

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月24日

【事業年度】 第70期（自平成29年11月1日至平成30年10月31日）

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 井上淳

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市豊津町1番30号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成31年1月30日に提出いたしました第70期（自平成29年11月1日至平成30年10月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
- 2) 財政状態

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- (5)【所有者別状況】
- (6)【大株主の状況】
- (7)【議決権の状況】

【発行済株式】

【自己株式等】

2【自己株式の取得等の状況】

- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【注記事項】

- (連結株主資本等変動計算書関係)
- (1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (百万円)	55,360	61,124	62,549	77,817	96,846
経常利益 (百万円)	4,290	8,064	4,478	7,441	8,074
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,051	6,563	3,423	7,252	4,706
包括利益 (百万円)	1,940	7,583	1,207	10,278	747
純資産額 (百万円)	49,668	56,787	57,264	99,365	97,739
総資産額 (百万円)	70,277	85,089	83,608	139,168	133,756
1株当たり純資産額 (円)	586.61	671.94	677.53	<u>734.72</u>	<u>718.67</u>
1株当たり当期純利益 (円)	38.17	82.13	43.07	70.40	37.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.71	62.76	64.40	66.72	67.30
自己資本利益率 (%)	6.58	13.09	6.38	9.89	5.15
株価収益率 (倍)	17.84	11.91	13.81	10.94	18.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,191	2,226	2,551	5,660	8,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,538	10,418	1,089	1,092	1,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546	4,965	231	10,329	5,016
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,843	8,881	4,368	12,656	16,719
従業員数 (名)	634	652	684	1,533	1,672
(外、平均臨時雇用者 数) (名)	(139)	(127)	(126)	(207)	(182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (百万円)	48,913	53,693	56,062	60,175	62,615
経常利益 (百万円)	3,039	4,120	2,268	4,000	4,186
当期純利益 (百万円)	2,124	2,997	1,588	7,101	2,180
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	86,977,709	86,977,709	86,977,709	133,184,612	133,184,612
純資産額 (百万円)	38,514	41,327	42,107	80,981	74,550
総資産額 (百万円)	56,364	67,289	66,565	108,457	99,021
1株当たり純資産額 (円)	479.96	515.05	524.78	622.33	595.15
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.46	37.35	19.80	67.32	17.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.33	61.42	63.26	74.67	75.29
自己資本利益率 (%)	5.53	7.51	3.81	11.54	2.80
株価収益率 (倍)	25.74	26.18	30.05	11.44	40.86
配当性向 (%)	26.45	21.42	40.40	11.88	58.21
従業員数 (名)	379	390	418	653	718
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(50)	(51)	(48)	(49)	(57)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (百万円)	55,360	61,124	62,549	77,817	96,846
経常利益 (百万円)	4,290	8,064	4,478	7,441	8,074
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,051	6,563	3,423	7,252	4,706
包括利益 (百万円)	1,940	7,583	1,207	10,278	747
純資産額 (百万円)	49,668	56,787	57,264	99,365	97,739
総資産額 (百万円)	70,277	85,089	83,608	139,168	133,756
1株当たり純資産額 (円)	586.61	671.94	677.53	734.74	718.68
1株当たり当期純利益 (円)	38.17	82.13	43.07	70.40	37.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.71	62.76	64.40	66.72	67.30
自己資本利益率 (%)	6.58	13.09	6.38	9.89	5.15
株価収益率 (倍)	17.84	11.91	13.81	10.94	18.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,191	2,226	2,551	5,660	8,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,538	10,418	1,089	1,092	1,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546	4,965	231	10,329	5,016
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,843	8,881	4,368	12,656	16,719
従業員数 (名)	634	652	684	1,533	1,672
(外、平均臨時雇用者 数) (名)	(139)	(127)	(126)	(207)	(182)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (百万円)	48,913	53,693	56,062	60,175	62,615
経常利益 (百万円)	3,039	4,120	2,268	4,000	4,186
当期純利益 (百万円)	2,124	2,997	1,588	7,101	2,180
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	86,977,709	86,977,709	86,977,709	133,184,612	133,184,612
純資産額 (百万円)	38,514	41,327	42,107	80,981	74,550
総資産額 (百万円)	56,364	67,289	66,565	108,457	99,021
1株当たり純資産額 (円)	479.96	515.05	524.78	622.34	595.16
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.46	37.35	19.80	67.32	17.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.33	61.42	63.26	74.67	75.29
自己資本利益率 (%)	5.53	7.51	3.81	11.54	2.80
株価収益率 (倍)	25.74	26.18	30.05	11.44	40.86
配当性向 (%)	26.45	21.42	40.40	11.88	58.21
従業員数 (名)	379	390	418	653	718
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(50)	(51)	(48)	(49)	(57)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員であります。
 4 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

2) 財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は1,337億5千6百万円で、前連結会計年度末に比べ54億1千2百万円の減少となりました。流動資産が39億6千7百万円増加し、固定資産が93億7千9百万円減少しました。流動資産の増加は商品及び製品の減少を、現金及び預金の増加が上回ったことなどによるものです。固定資産の減少は投資有価証券の減少などによるものです。

負債は360億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ37億8千6百万円の減少となりました。流動負債が7億9千1百万円増加し、固定負債が45億7千7百万円減少しました。流動負債の増加は短期借入金の減少を、支払手形及び買掛金の増加が上回ったことなどによるものです。固定負債の減少は長期借入金及び繰延税金負債の減少などによるものです。

純資産は977億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ16億2千6百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は67.3%、1株当たり純資産額は718円67銭となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は1,337億5千6百万円で、前連結会計年度末に比べ54億1千2百万円の減少となりました。流動資産が39億6千7百万円増加し、固定資産が93億7千9百万円減少しました。流動資産の増加は商品及び製品の減少を、現金及び預金の増加が上回ったことなどによるものです。固定資産の減少は投資有価証券の減少などによるものです。

負債は360億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ37億8千6百万円の減少となりました。流動負債が7億9千1百万円増加し、固定負債が45億7千7百万円減少しました。流動負債の増加は短期借入金の減少を、支払手形及び買掛金の増加が上回ったことなどによるものです。固定負債の減少は長期借入金及び繰延税金負債の減少などによるものです。

純資産は977億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ16億2千6百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は67.3%、1株当たり純資産額は718円68銭となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(訂正前)

(前略)

(5)【所有者別状況】

(注) 自己株式7,925,805株は「個人その他」の欄に79,258単元及び「単元未満株式の状況」の欄に5株含めて記載しております。なお、自己株式7,925,805株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成30年10月31日現在の実保有残高は7,921,665株であります。

(6)【大株主の状況】

(中略)

(注) 1. 当社は自己株式7,921,665株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(中略)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,921,600	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,973,700	1,249,737	同上
単元未満株式	普通株式 289,312	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,249,737	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	7,921,600	-	7,921,600	5.95
計	-	7,921,600	-	7,921,600	5.95

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,100株(議決権41個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 当社所有の自己株式には、平成30年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式1,000,000株(株式保有割合0.75%)の取得および会社法第163条の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの自己株式3,851,993株(株式保有割合2.89%)の取得をしております。

(訂正後)

(前略)

(5)【所有者別状況】

(注) 自己株式7,925,805株は「個人その他」の欄に79,258単元及び「単元未満株式の状況」の欄に5株含めて記載しております。なお、自己株式7,925,805株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成30年10月31日現在の実保有残高は7,924,805株であります。

(6)【大株主の状況】

(中略)

(注) 1. 当社は自己株式7,924,805株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(中略)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,924,800	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,970,500	1,249,705	同上
単元未満株式	普通株式 289,312	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,249,705	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	7,924,800	-	7,924,800	5.95
計	-	7,924,800	-	7,924,800	5.95

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 当社所有の自己株式には、平成30年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式1,000,000株(株式保有割合0.75%)の取得および会社法第163条の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの自己株式3,851,993株(株式保有割合2.89%)の取得をしております。

2【自己株式の取得等の状況】

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(訂正前)

(前略)

区分	当事業年度 (平成29年11月1日から 平成30年10月31日まで)		当期間 (平成30年11月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	72	42	-	-
保有自己株式数	<u>7,921,665</u>	-	<u>7,921,903</u>	-

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。当期間における処理自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

(訂正後)

(前略)

区分	当事業年度 (平成29年11月1日から 平成30年10月31日まで)		当期間 (平成30年11月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	72	42	-	-
保有自己株式数	<u>7,924,805</u>	-	<u>7,925,043</u>	-

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。当期間における処理自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【注記事項】

(訂正前)

(前略)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,505,990	5,292,473	6,000,245	6,798,218

(注) 1 普通株式の自己株式の増加の内訳は、合併に伴う増加5,284,089株、単元未満株式の買取による増加8,384株であります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、合併に伴う自己株式の割当6,000,000株、単元未満株式の売却245株によるものであります。

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,798,218	1,123,519	72	7,921,665

(注) 1 普通株式の自己株式の主な増加の内訳は、平成30年3月8日の取締役会決議による自己株式の取得1,000,000株、単元未満株式の買取による増加12,011株であります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、単元未満株式の売却72株によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	734.72円	718.67円
1株当たり当期純利益	70.40円	37.46円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	99,365	97,739
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,859	90,022
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分)(百万円)	6,506 (6,506)	7,717 (7,717)
普通株式の発行済株式数(千株)	133,185	133,185
普通株式の自己株式数(千株)	6,798	7,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	126,386	125,263

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,252	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,252	4,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,023	125,638

(注) 当社は、平成29年5月1日付の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合にあたり、旧イハラケミカル工業株式会社の株主に対して同日付で46,206,903株(新発行株式数)を割当交付しております。このため1株当たり当期純利益額の算定に用いられた期中平均株式数(普通株式)が大幅に増加しております。

(訂正後)

(前略)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,505,990	5,295,613	6,000,245	6,801,358

(注) 1 普通株式の自己株式の増加の内訳は、合併に伴う増加5,287,229株、単元未満株式の買取による増加8,384株であります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、合併に伴う自己株式の割当6,000,000株、単元未満株式の売却245株によるものであります。

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,358	1,123,519	72	7,924,805

(注) 1 普通株式の自己株式の主な増加の内訳は、平成30年3月8日の取締役会決議による自己株式の取得1,000,000株、単元未満株式の買取による増加12,011株であります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、単元未満株式の売却72株によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	734.74円	718.68円
1株当たり当期純利益	70.40円	37.46円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	99,365	97,739
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,859	90,022
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分)(百万円)	6,506 (6,506)	7,717 (7,717)
普通株式の発行済株式数(千株)	133,185	133,185
普通株式の自己株式数(千株)	6,801	7,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	126,383	125,260

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,252	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,252	4,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,021	125,635

(注) 当社は、平成29年5月1日付の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合にあたり、旧イハラケミカル工業株式会社の株主に対して同日付で46,206,903株(新発行株式数)を割当交付してあります。このため1株当たり当期純利益額の算定に用いられた期中平均株式数(普通株式)が大幅に増加しております。